

# 平成 1 9 年 度 財 務 諸 表

(平成 1 9 年 4 月 1 日～平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

財団法人 全国中小企業取引振興協会

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,446,016	12,561,197	16,884,819
未収入金	32,771,083	54,327,168	△ 21,556,085
未収利息	2,501,178	0	2,501,178
仮払金	195,984	724,770	△ 528,786
立替金	318,239	219,788	98,451
前払費用	1,598,550	1,507,776	90,774
繰延税金資産	600,068	0	600,068
流動資産合計	67,431,118	69,340,699	△ 1,909,581
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	209,984,302	209,848,506	135,796
定期預金	1,221,912	1,221,912	0
基本財産合計	211,206,214	211,070,418	135,796
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	88,105,349	87,593,803	511,546
共済年金給付引当資産	4,121,810	4,350,878	△ 229,068
経営安定積立金引当資産	57,600,000	62,600,000	△ 5,000,000
事務所賃借料変動等準備金引当資産	4,000,000	4,000,000	0
運営資金積立資産	250,069,986	250,000,000	69,986
運営強化資金積立資産	251,113,574	250,908,897	204,677
特別資金積立資産	35,212,285	35,210,000	2,285
特定資産合計	690,223,004	694,663,578	△ 4,440,574
(3) その他固定資産			
什器備品	125,220	125,220	0
電話加入権	311,111	311,111	0
敷金	7,397,550	7,397,550	0
その他固定資産合計	7,833,881	7,833,881	0
固定資産合計	909,263,099	913,567,877	△ 4,304,778
資 産 合 計	976,694,217	982,908,576	△ 6,214,359
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,504,986	10,931,051	△ 3,426,065
短期借入金	50,000,000	45,000,000	5,000,000
未払費用	801,737	0	801,737
未払消費税	596,800	189,490	407,310
未払法人税等	1,999,640	0	1,999,640
預り金	1,928,640	5,204,151	△ 3,275,511
役員賞与引当金	1,020,000	0	1,020,000
賞与引当金	5,147,205	0	5,147,205
負担金引当金	0	2,083,027	△ 2,083,027
流動負債合計	68,999,008	63,407,719	5,591,289
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,020,000	0	1,020,000
退職給付引当金	108,952,800	109,581,500	△ 628,700
共済年金給付引当金	4,121,810	4,350,878	△ 229,068
固定負債合計	114,094,610	113,932,378	162,232
負 債 合 計	183,093,618	177,340,097	5,753,521
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	372,670,418	377,670,418	△ 5,000,000
投資有価証券受取利息	250,212	0	250,212
指定正味財産合計	372,920,630	377,670,418	△ 4,749,788
(うち基本財産への充当額)	( 211,206,214 )	( 211,070,418 )	( 135,796 )
(うち特定資産への充当額)	( 161,714,416 )	( 166,600,000 )	( △ 4,885,584 )
2. 一般正味財産	420,679,969	427,898,061	△ 7,218,092
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 436,281,429 )	( 436,118,897 )	( 162,532 )
正味財産合計	793,600,599	805,568,479	△ 11,967,880
負債及び正味財産合計	976,694,217	982,908,576	△ 6,214,359

正味財産増減計算書

一般会計

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	4,151,673	2,306,982	1,844,691
基本財産受取利息	4,151,673	2,306,982	1,844,691
②特定資産運用益	8,439,998	4,143,207	4,296,791
退職給付引当資産受取利息	197,388	148,497	48,891
運営資金受取利息	4,331,985	1,541,594	2,790,391
運営強化資金受取利息	2,865,593	1,984,401	881,192
特別基金受取利息	796,320	468,715	327,605
経営安定積立金受取利息	234,674	0	234,674
事務所賃借料変動等準備金受取利息	14,038	0	14,038
③事業収益	38,474,946	29,282,510	9,192,436
図書等販売収益	22,212,420	21,932,458	279,962
講習会事業収益	15,574,500	6,109,352	9,465,148
振興業務関係事業収益	274,560	652,340	△ 377,780
事業参加機関事業収益	413,466	588,360	△ 174,894
④受取補助金等	58,508,111	66,046,747	△ 7,538,636
受取国庫補助金等	54,665,653	61,955,347	△ 7,289,694
受取日自振補助金	3,842,458	4,091,400	△ 248,942
⑤受託事業収益	77,010,226	85,917,051	△ 8,906,825
下請取引改善講習事業収益	60,447,845	62,459,471	△ 2,011,626
発注方式等取引改善調査事業収益	10,786,607	9,131,302	1,655,305
下請企業振興調査研究事業収益	4,779,324	5,350,408	△ 571,084
脱下請人材育成事業収益	0	664,492	△ 664,492
総合展事業収益	0	7,456,756	△ 7,456,756
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業収益	996,450	854,622	141,828
⑥受取会費	2,750,000	2,750,000	0
賛助会員収益	2,750,000	2,750,000	0
⑦受取負担金	67,223,000	79,142,000	△ 11,919,000
受取負担金(下請機関)	34,123,000	39,597,000	△ 5,474,000
受取負担金(貸与機関)	33,100,000	39,545,000	△ 6,445,000
⑧受取分担金	2,217,659	393,452	1,824,207
受取分担金	2,217,659	393,452	1,824,207
⑨受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
⑩雑収益	119,636	100,533	19,103
受取利息	45,991	73,533	△ 27,542
雑収益	73,645	27,000	46,645
経常収益計	263,895,249	270,082,482	△ 6,187,233
(2) 経常費用			
①事業費	145,974,785	160,938,132	△ 14,963,347
図書等販売事業費	6,325,720	7,101,345	△ 775,625
講習会事業費	9,216,939	3,197,774	6,019,165
振興業務関係事業費等	200,920	550,180	△ 349,260
福利厚生事業費	258,909	240,050	18,859
下請取引あっせん事業	2,217,659	393,452	1,824,207
下請取引あっせん指導事業費	280,863	719,870	△ 439,007
緊急広域商談会開催事業費	3,326,485	590,178	2,736,307
経営等指導事業費	7,846,291	6,507,213	1,339,078
調査・広報等事業費	34,723,363	39,378,898	△ 4,655,535
下請取引オンラインネットワーク事業	0	11,849,105	△ 11,849,105
下請取引改善講習事業費	54,989,324	57,198,511	△ 2,209,187
脱下請人材育成事業費	0	632,850	△ 632,850
発注方式等取引条件改善調査事業費	10,390,807	8,301,184	2,089,623
下請企業振興調査研究事業費	4,344,840	5,114,461	△ 769,621
総合展事業費	0	6,811,150	△ 6,811,150
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業費	905,865	776,931	128,934
小規模事業費	3,261,881	3,392,169	△ 130,288
日自振補助事業費	7,684,919	8,182,811	△ 497,892
②管理費	122,001,181	127,391,199	△ 5,390,018
役員報酬	14,740,000	13,977,000	763,000
給料手当	45,151,533	44,802,411	349,122
役員賞与引当金繰入額	1,020,000	0	1,020,000
賞与引当金繰入額	5,147,205	0	5,147,205
役員退職慰労引当金繰入額	1,020,000	0	1,020,000
退職給付費用	5,989,961	28,096,114	△ 22,106,153
福利厚生費	12,034,117	8,006,048	4,028,069
一般庁費	0	13,880,201	△ 13,880,201
人当庁費	276,677	145,766	130,911
旅費交通費	1,360,720	1,071,120	289,600
理事会・評議員会費	606,010	428,038	177,972
通信運搬費	2,081,885	1,503,549	578,336
消耗品費	1,888,316	605,151	1,283,165
資料費	568,566	109,768	458,798
修繕費	0	57,750	△ 57,750
会議費	177,894	217,344	△ 39,450
印刷製本費	1,484,561	115,818	1,368,743
賃借料	13,158,936	4,335,018	8,823,918
パソコン等リース料	2,311,766	1,154,116	1,157,650
事務所管理経費	2,218,444	2,034,845	183,599
光熱水料費	982,183	518,271	463,912
諸謝金	1,819,000	165,000	1,654,000
支払利息	171,616	54,609	117,007
賛助会費	100,000	100,000	0
慶弔費	15,750	20,750	△ 5,000
福利環境整備費	1,153,000	1,180,000	△ 27,000
渉外費	43,614	48,411	△ 4,797
雑支出	2,147,144	2,810,381	△ 663,237
租税公課	1,979,310	508,838	1,470,472
負担金充当額	2,352,973	657,000	1,695,973
負担金引当金繰入額	0	787,882	△ 787,882
経常費用計	267,975,966	288,329,331	△ 20,353,365
当期経常増減額	△ 4,080,717	△ 18,246,849	14,166,132

正味財産増減計算書

一般会計

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産受贈益	0	1,535,225	△ 1,535,225
什器備品受贈益	0	7,200	△ 7,200
電話加入権受贈益	0	5,000	△ 5,000
敷金受贈益	0	1,523,025	△ 1,523,025
②特定資産受贈益	0	36,230,862	△ 36,230,862
退職給付積立金受贈益	0	35,412,000	△ 35,412,000
共済年金積立金受贈益	0	818,862	△ 818,862
③償却原価法適用に伴う過年度修正額	129,897	0	129,897
償却原価法適用に伴う過年度修正額	129,897	0	129,897
経常外収益計	129,897	37,766,087	△ 37,636,190
(2) 経常外費用			
①引当金引受額	0	36,230,862	△ 36,230,862
退職給付引当金引受額	0	35,412,000	△ 35,412,000
共済年金引当金引受額	0	818,862	△ 818,862
経常外費用計	0	36,230,862	△ 36,230,862
当期経常外増減額	129,897	1,535,225	△ 1,405,328
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,950,820	△ 16,711,624	12,760,804
法人税、住民税及び事業税	3,867,340	0	3,867,340
法人税等調整額	600,068	0	600,068
当期一般正味財産増減額	△ 7,218,092	△ 16,711,624	9,493,532
一般正味財産期首残高	427,898,061	444,609,685	△ 16,711,624
一般正味財産期末残高	420,679,969	427,898,061	△ 7,218,092
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	4,259,259	0	4,259,259
基本財産受取利息	4,259,259	0	4,259,259
②特定資産運用益	2,596,858	0	2,596,858
運営資金受取利息	2,348,146	0	2,348,146
経営安定積立金受取利息	234,674	0	234,674
事務所賃借料変動等準備金受取利息	14,038	0	14,038
③償却原価法適用に伴う過年度修正額	66,347	0	66,347
償却原価法適用に伴う過年度修正額	66,347	0	66,347
④一般正味財産への振替額	△ 11,672,252	0	△ 11,672,252
一般正味財産への振替額	△ 11,672,252	0	△ 11,672,252
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,788	0	△ 4,749,788
指定正味財産期首残高	377,670,418	377,670,418	0
指定正味財産期末残高	372,920,630	377,670,418	△ 4,749,788
Ⅲ 正味財産期末残高	793,600,599	805,568,479	△ 11,967,880

財務諸表に対する注記

一般会計

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡申合せ)を採用している。

(会計区分について)

前年度は経常会計を一般会計として、それ以外の国庫補助金会計、受託事業会計、小規模企業設備資金事業会計及び広告活動会計をそれぞれ特別会計として設定していたが、当年度より経常会計、国庫補助金会計、受託事業会計及び小規模企業設備資金事業会計を統合して一般会計とした。したがって、一般会計の財務諸表の「前年度」(なお、正味財産増減計算書については、「当年度」の正味財産期首残高を含む。)及び注記事項の前期末残高の金額は、経常会計、国庫補助金会計、受託事業会計及び小規模企業設備事業会計の合計額を記載している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法) によっている。

なお、満期保有目的の債券については従来取得原価法を採用していたが、重要性が増したことに伴い償却原価法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、一般正味財産増減の部の当期経常増減額が32,634円、及び当期経常外増減額が129,896円多く計上されている。

また、指定正味財産増減の部の指定正味財産増減額が、250,213円多く計上されている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①役員賞与引当金・・・・・・役員 の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

②賞与引当金・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金・・・・・・職員 の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は当法人退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

④役員退職慰労引当金・・・・役員 の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	209,848,506	135,796	0	209,984,302
定期預金	1,221,912	0	0	1,221,912
小計	211,070,418	135,796	0	211,206,214
特定資産				
退職給付引当資産	87,593,803	28,560,656	28,049,110	88,105,349
共済年金給付引当資産	4,350,878	243,050	472,118	4,121,810
経営安定積立金引当資産	62,600,000	0	5,000,000	57,600,000
事務所賃借料変動等準備金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
運営資金積立資産	250,000,000	114,417	44,431	250,069,986
運営強化資金積立資産	250,908,897	50,204,677	50,000,000	251,113,574
特別基金積立資産	35,210,000	2,285	0	35,212,285
小計	694,663,578	79,125,085	83,565,659	690,223,004
合計	905,733,996	79,260,881	83,565,659	901,429,218

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	209,984,302	209,984,302	0	—
定期預金	1,221,912	1,221,912	0	—
小計	211,206,214	211,206,214	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	88,105,349	—	0	88,105,349
共済年金給付引当資産	4,121,810	—	0	4,121,810
経営安定積立金引当資産	57,600,000	57,600,000	0	—
事務所賃借料変動等準備金引当資産	4,000,000	4,000,000	0	—
運営資金積立資産	250,069,986	100,114,416	149,955,570	—
運営強化資金積立資産	251,113,574	0	251,113,574	—
特別基金積立資産	35,212,285	0	35,212,285	—
小計	690,223,004	161,714,416	436,281,429	92,227,159
合計	901,429,218	372,920,630	436,281,429	92,227,159

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	2,269,623	2,144,403	125,220
合 計	2,269,623	2,144,403	125,220

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第252回 利付国債	99,761,881	101,279,700	1,517,819
第267回 利付国債	217,470,157	223,744,472	6,274,315
い第638号 商工債券	50,000,000	49,951,350	△ 48,650
い第656号 商工債券	50,000,000	49,669,250	△ 330,750
共同発行地方債	69,969,667	73,010,000	3,040,333
平成18年度第 1 回北海道公募公債	107,599,710	108,909,370	1,309,660
第289回大阪府公募公債	99,383,417	104,090,000	4,706,583
合計	694,184,832	710,654,142	16,469,310

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全国中小企業取引振興協会補助金	中小企業庁	0	54,665,653	54,665,653	0	
中小企業の創業及び経営基盤強化を促進する調査研究等補助金	財団法人JKA	0	3,842,458	3,842,458	0	
合計		0	58,508,111	58,508,111	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業への使用による振替額	
基本財産受取利息	4,151,672
運営資金受取利息	2,271,868
経営安定積立金受取利息	234,674
事務所賃借料変動等準備金受取利息	14,038
処分の制約解除による振替額	
受取寄付金	5,000,000
合 計	11,672,252

8. ファイナンス・リース取引関係  
(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品	ソフトウェア
取得価格相当額	840,000	17,250,000
減価償却累計額相当額	484,992	4,312,500
期末残高相当額	355,008	12,937,500

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	4,556,332	8,867,875	13,424,207

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	4,776,000
減価償却費相当額	4,592,496
支払利息相当額	308,809

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。  
(5) 利息相当額の算定方式は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

9. 退職給付関係  
（１）採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

（２）退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	108,952,800
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金	108,952,800

（３）退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,989,961
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用	5,989,961

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 税効果会計関係  
（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

賞与引当金繰入限度超過額	373,251
未払費用否認	48,523
未払事業費等否認	159,861
その他	18,433
繰延税金資産(流動資産)	600,068
繰延税金資産合計	600,068

（２）法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 7,998,341	4,047,521	△ 3,950,820
法人税、住民税及び事業税	0	3,867,340	3,867,340
法人税等調整額	0	600,068	600,068
当期一般正味財産増減額	△ 7,998,341	780,249	△ 7,218,092

（３）法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	32.30%
過年度法人税、住民税及び事業税	46.10%
その他	2.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.70%

財 産 目 録  
平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1流動資産				
現金預金				
現金 現金手許有高		77,950		
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		19,356,138		
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		367,596		
普通預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		4,148,290		
普通預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店		5,076,399		
郵便貯金 郵便局 新富町郵便局		416,000		
定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		3,643		
未収入金		32,771,083		
未収利息		2,501,178		
仮払金		195,984		
立替金		318,239		
前払費用		1,598,550		
繰延税金資産		600,068		
流 動 資 産 合 計			67,431,118	
2固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券 第267回利付国債		102,384,592		
投資有価証券 平成18年度第1回北海道公募公債		107,599,710		
定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		1,221,912		
基 本 財 産 合 計		211,206,214		
(2)特定資産				
退職給付引当資産 定期預金 みずほ銀行本郷支店		10,008,038		
退職給付引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		17,275,711		
退職給付引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店		23,361,658		
退職給付引当資産 定期預金 中央三井信託銀行本店営業部		37,459,942		
共済年金給付引当資産 年金積立金 明治安田生命保険相互会社		4,121,810		
経営安定積立金引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		57,600,000		
事務所賃借料変動等準備金引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		4,000,000		
運営資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		32,418		
運営資金積立資産 有価証券 い第656号利付商工債券		50,000,000		
運営資金積立資産 有価証券 第267回利付国債		89,982,488		
運営資金積立資産 有価証券 共同地方発行債		9,940,663		
運営資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		731,000		
運営資金積立資産 投資有価証券 第289回大阪府公募公債		99,383,417		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		35,000		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		378,000		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		908,897		
運営強化資金積立資産 定期預金 中央三井信託銀行本店営業部		50,000,000		
運営強化資金積立資産 有価証券 い第638号利付商工債券		50,000,000		
運営強化資金積立資産 有価証券 第267回利付国債		10,714,545		
運営強化資金積立資産 有価証券 第267回利付国債		14,288,582		
運営強化資金積立資産 有価証券 第252回利付国債		99,761,881		
運営強化資金積立資産 有価証券 共同地方発行債		25,026,669		
特別基金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店		110,000		
特別基金積立資産 有価証券 第267回利付国債		99,950		
特別基金積立資産 有価証券 共同地方発行債		35,002,335		
特 定 資 産 合 計		690,223,004		
(3)その他固定資産				
什器備品		125,220		
電話加入権		311,111		
敷金		7,397,550		
そ の 他 固 定 資 産 合 計		7,833,881		
固 定 資 産 合 計			909,263,099	
資 産 合 計				976,694,217



(単位:円)

科 目		金 額		
Ⅱ 負債の部				
1流動負債				
未払金	7,504,986			
短期借入金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	50,000,000			
未払費用	801,737			
未払消費税	596,800			
未払法人税等	1,999,640			
預り金	1,928,640			
役員賞与引当金	1,020,000			
賞与引当金	5,147,205			
流 動 負 債 合 計		68,999,008		
2固定負債				
役員退職慰労引当金	1,020,000			
退職給付引当金	108,952,800			
共済年金給付引当金	4,121,810			
固 定 負 債 合 計		114,094,610		
負 債 合 計			183,093,618	
正 味 財 産			793,600,599	

平成20年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,032,365	843,295	1,189,070
流動資産合計	2,032,365	843,295	1,189,070
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
広報活動積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	20,000,000	20,000,000	0
固定資産合計	20,000,000	20,000,000	0
資産合計	22,032,365	20,843,295	1,189,070
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	4,000	△ 4,000
流動負債合計	0	4,000	△ 4,000
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	4,000	△ 4,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	22,032,365	20,839,295	1,193,070
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 20,000,000)	( 20,000,000)	( 0)
正味財産合計	22,032,365	20,839,295	1,193,070
負債及び正味財産合計	22,032,365	20,843,295	1,189,070

正味財産増減計算書

広報活動会計

平成 19年4月1日から平成 20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	80,219	0	80,219
広報活動積立資産受取利息	80,219	0	80,219
② 受取賛助会費	1,570,000	1,770,000	△ 200,000
受取賛助会費	1,570,000	1,770,000	△ 200,000
③ 雑収益	7,097	10,927	△ 3,830
受取利息	7,097	10,927	△ 3,830
経常収益計	1,657,316	1,780,927	△ 123,611
(2) 経常費用			
① 自主事業費	464,246	2,264,582	△ 1,800,336
情報作成費	324,240	482,693	△ 158,453
短期研修費	0	1,751,659	△ 1,751,659
通信運搬費	13,764	26,660	△ 12,896
会議費	3,150	0	3,150
賃借料	121,380	0	121,380
雑費	1,712	3,570	△ 1,858
経常費用計	464,246	2,264,582	△ 1,800,336
当期経常増減額	1,193,070	△ 483,655	1,676,725
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取寄付金	0	21,322,950	△ 21,322,950
受取寄付金	0	21,322,950	△ 21,322,950
経常外収益計	0	21,322,950	△ 21,322,950
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	21,322,950	△ 21,322,950
当期一般正味財産増減額	1,193,070	20,839,295	△ 19,646,225
一般正味財産期首残高	20,839,295	0	20,839,295
一般正味財産期末残高	22,032,365	20,839,295	1,193,070
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	22,032,365	20,839,295	1,193,070

財 産 目 録  
平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1流動資産				
現金預金				
現金 現金手許有高		59,609		
普通預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		1,972,756		
流 動 資 産 合 計			2,032,365	
2固定資産				
(1)特定資産				
広報活動積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店		20,000,000		
特 定 資 産 合 計		20,000,000		
固 定 資 産 合 計			20,000,000	
資 産 合 計				22,032,365
II 負債の部				
1流動負債				
流 動 負 債 合 計			0	
2固定負債				
固 定 負 債 合 計			0	
負 債 合 計				0
正 味 財 産				22,032,365

財務諸表に対する注記

広報活動特別会計

1. 重要な会計方針  
公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡申合せ)を採用している。
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
広報活動積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	20,000,000	0	0	20,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	—
特定資産				
広報活動積立資産	20,000,000	0	20,000,000	—
小計	20,000,000	0	20,000,000	—
合計	20,000,000	0	20,000,000	—

# 財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	137,559		
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	19,356,138		
普通預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	367,596		
普通預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	4,148,290		
普通預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	5,076,399		
普通預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	1,972,756		
郵便貯金 郵便局 新富郵便局	416,000		
定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	3,643		
未収入金	32,771,083		
未収利息	2,501,178		
仮払金	195,984		
立替金	318,239		
前払費用	1,598,550		
繰延税金資産	600,068		
流 動 資 産 合 計		69,463,483	
2固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券 第267回利付国債	102,384,592		
投資有価証券 平成18年度第1回北海道公募公債	107,599,710		
定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	1,221,912		
基 本 財 産 合 計	211,206,214		
(2)特定資産			
退職給付引当資産 定期預金 みずほ銀行本郷支店	10,008,038		
退職給付引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	17,275,711		
退職給付引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	23,361,658		
退職給付引当資産 定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	37,459,942		
共済年金給付引当資産 年金資産 明治安田生命保険相互会社	4,121,810		
経営安定積立金引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	57,600,000		
事務所賃借料変動等準備金引当資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	4,000,000		
運営資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	32,418		
運営資金積立資産 有価証券 い第656号利付商工債券	50,000,000		
運営資金積立資産 有価証券 第267回利付国債	89,982,488		
運営資金積立資産 有価証券 共同地方発行債	9,940,663		
運営資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	731,000		
運営資金積立資産 投資有価証券 第289回大阪府公募公債	99,383,417		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	35,000		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	378,000		
運営強化資金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	908,897		
運営強化資金積立資産 定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	50,000,000		
運営強化資金積立資産 有価証券 い第638号利付商工債券	50,000,000		
運営強化資金積立資産 有価証券 第267回利付国債	10,714,545		
運営強化資金積立資産 有価証券 第267回利付国債	14,288,582		
運営強化資金積立資産 有価証券 第252回利付国債	99,761,881		
運営強化資金積立資産 有価証券 共同地方発行債	25,026,669		
特別基金積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行本郷支店	110,000		
特別基金積立資産 有価証券 第267回利付国債	99,950		
特別基金積立資産 有価証券 共同地方発行債	35,002,335		
広報活動積立資産 定期預金 三菱東京UFJ銀行新富町支店	20,000,000		
特 定 資 産 合 計	710,223,004		
(3)その他固定資産			
什器備品	125,220		
電話加入権	311,111		
敷金	7,397,550		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,833,881		
固 定 資 産 合 計		929,263,099	
資 産 合 計			998,726,582

(単位:円)

科 目		金 額	
Ⅱ 負債の部			
1流動負債			
未払金	7,504,986		
短期借入金 三菱東京UFJ銀行春日町支店	50,000,000		
未払費用	801,737		
未払消費税	596,800		
未払法人税等	1,999,640		
預り金	1,928,640		
役員賞与引当金	1,020,000		
賞与引当金	5,147,205		
流 動 負 債 合 計		68,999,008	
2固定負債			
役員退職慰労引当金	1,020,000		
退職給付引当金	108,952,800		
共済年金給付引当金(共済会)	4,121,810		
固 定 負 債 合 計		114,094,610	
負 債 合 計			183,093,618
正 味 財 産			815,632,964

# 貸借対照表総括表

平成20年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	一般会計	広報活動特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	29,446,016	2,032,365		31,478,381
未収入金	32,771,083	0		32,771,083
未収利息	2,501,178	0		2,501,178
仮払金	195,984	0		195,984
立替金	318,239	0		318,239
前払費用	1,598,550	0		1,598,550
繰延税金資産	600,068	0		600,068
流動資産合計	67,431,118	2,032,365		69,463,483
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	209,984,302	0		209,984,302
定期預金	1,221,912	0		1,221,912
基本財産合計	211,206,214	0		211,206,214
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	88,105,349	0		88,105,349
広報活動積立資産	0	20,000,000		20,000,000
共済年金給付引当資産	4,121,810	0		4,121,810
経営安定積立金引当資産	57,600,000	0		57,600,000
事務所賃借料変動等準備金引当資産	4,000,000	0		4,000,000
運営資金積立資産	250,069,986	0		250,069,986
運営強化資金積立資産	251,113,574	0		251,113,574
特別資金積立資産	35,212,285	0		35,212,285
特定資産合計	690,223,004	20,000,000		710,223,004
(3) その他固定資産				
什器備品	125,220	0		125,220
電話加入権	311,111	0		311,111
敷金	7,397,550	0		7,397,550
その他の固定資産合計	7,833,881	0		7,833,881
固定資産合計	909,263,099	20,000,000		929,263,099
資 産 合 計	976,694,217	22,032,365		998,726,582
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,504,986	0		7,504,986
短期借入金	50,000,000	0		50,000,000
未払費用	801,737	0		801,737
未払消費税	596,800	0		596,800
未払法人税等	1,999,640	0		1,999,640
預り金	1,928,640	0		1,928,640
役員賞与引当金	1,020,000	0		1,020,000
賞与引当金	5,147,205	0		5,147,205
流動負債合計	68,999,008	0		68,999,008
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	1,020,000	0		1,020,000
退職給付引当金	108,952,800	0		108,952,800
共済年金給付引当金	4,121,810	0		4,121,810
固定負債合計	114,094,610	0		114,094,610
負 債 合 計	183,093,618	0		183,093,618
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	372,670,418	0		372,670,418
投資有価証券受取利息	250,212	0		250,212
指定正味財産合計	372,920,630	0		372,920,630
(うち基本財産への充当額)	( 211,206,214 )	( 0 )		( 211,206,214 )
(うち特定資産への充当額)	( 161,714,416 )	( 0 )		( 161,714,416 )
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 436,281,429 )	( 20,000,000 )		( 456,281,429 )
正味財産合計	793,600,599	22,032,365		815,632,964
負債及び正味財産合計	976,694,217	22,032,365		998,726,582



# 正味財産増減計算書総括表

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	一般会計	広報活動特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	4,151,673	0		4,151,673
基本財産受取利息	4,151,673	0		4,151,673
②特定資産運用益	8,439,998	80,219		8,520,217
退職給付引当資産受取利息	197,388	0		197,388
広報活動積立資産受取利息	0	80,219		80,219
運営資金受取利息	4,331,985	0		4,331,985
運営強化資金受取利息	2,865,593	0		2,865,593
特別基金受取利息	796,320	0		796,320
経営安定積立金受取利息	234,674	0		234,674
事務所賃借料変動等準備金受取利息	14,038	0		14,038
③受取賛助金	0	1,570,000		1,570,000
受取賛助金	0	1,570,000		1,570,000
④事業収益	38,474,946	0		38,474,946
図書等販売収益	22,212,420	0		22,212,420
講習会事業収益	15,574,500	0		15,574,500
振興業務関係事業収益	274,560	0		274,560
事業参加機関事業収益	413,466	0		413,466
⑤受取補助金等	58,508,111	0		58,508,111
受取国庫補助金等	54,665,653	0		54,665,653
受取日自振補助金	3,842,458	0		3,842,458
⑥受託事業収益	77,010,226	0		77,010,226
下請取引改善講習事業収益	60,447,845	0		60,447,845
発注方式等取引改善調査事業収益	10,786,607	0		10,786,607
下請企業振興調査研究事業収益	4,779,324	0		4,779,324
原油価格上昇による下請中小企業への影響調 査事業	996,450	0		996,450
⑦受取会費	2,750,000	0		2,750,000
賛助会員収益	2,750,000	0		2,750,000
⑧受取負担金	67,223,000	0		67,223,000
受取負担金(下請機関)	34,123,000	0		34,123,000
受取負担金(貸与機関)	33,100,000	0		33,100,000
⑨受取分担金	2,217,659	0		2,217,659
受取分担金	2,217,659	0		2,217,659
⑩雑収益	119,636	7,097		126,733
受取利息	45,991	7,097		53,088
雑収益	73,645	0		73,645
経常収益計	258,895,249	1,657,316		260,552,565
(2) 経常費用				
事業費	145,974,785	464,246		146,439,031
図書等販売事業費	6,325,720	0		6,325,720
講習会事業費	9,216,939	0		9,216,939
振興業務関係事業費等	200,920	0		200,920
福利厚生事業費	258,909	0		258,909
下請取引あつせん事業	2,217,659	0		2,217,659
下請取引あつせん指導事業費	280,863	0		280,863
緊急広域商談会開催事業費	3,326,485	0		3,326,485
経営等指導事業費	7,846,291	0		7,846,291
調査・広報等事業費	34,723,363	0		34,723,363
下請取引改善講習事業費	54,989,324	0		54,989,324
発注方式等取引条件改善調査事業費	10,390,807	0		10,390,807
下請企業振興調査研究事業費	4,344,840	0		4,344,840
原油価格上昇による下請中小企業への影響調 査事業	905,865	0		905,865
小規模事業費	3,261,881	0		3,261,881
日自振補助事業費	7,684,919	0		7,684,919
広報活動事業費	0	464,246		464,246
管理費	122,001,181	0		122,001,181
役員報酬	14,740,000	0		14,740,000
給料手当	45,151,533	0		45,151,533
役員賞与引当金繰入額	1,020,000	0		1,020,000
賞与引当金繰入額	5,147,205	0		5,147,205
役員退職慰労引当金繰入額	1,020,000	0		1,020,000
退職給付費用	5,989,961	0		5,989,961
福利厚生費	12,034,117	0		12,034,117
人当庁費	276,677	0		276,677
旅費交通費	1,360,720	0		1,360,720
理事会・評議員会費	606,010	0		606,010
通信運搬費	2,081,885	0		2,081,885
消耗品費	1,888,316	0		1,888,316
資料費	568,566	0		568,566
会議費	177,894	0		177,894
印刷製本費	1,484,561	0		1,484,561
賃借料	13,158,936	0		13,158,936
パソコン等リース料	2,311,766	0		2,311,766
事務所管理経費	2,218,444	0		2,218,444
光熱水料費	982,183	0		982,183
諸謝金	1,819,000	0		1,819,000
支払利息	171,616	0		171,616
賛助会費	100,000	0		100,000
慶弔費	15,750	0		15,750
福利環境整備費	1,153,000	0		1,153,000
渉外費	43,614	0		43,614
雑支出	2,147,144	0		2,147,144
租税公課	1,979,310	0		1,979,310
負担金充当額	2,352,973	0		2,352,973
経常費用計	267,975,966	464,246		268,440,212
当期経常増減額	△ 9,080,717	1,193,070		△ 7,887,647

# 正味財産増減計算書総括表

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	一般会計	広報活動特別会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①特定資産取崩益	5,000,000	0		5,000,000
経営安定積立金引当資産取崩益	5,000,000	0		5,000,000
②償却原価法適用に伴う過年度修正額	129,897	0		129,897
償却原価法適用に伴う過年度修正額	129,897	0		129,897
経常外収益計	5,129,897	0		5,129,897
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	5,129,897	0		5,129,897
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,950,820	1,193,070		△ 2,757,750
法人税、住民税及び事業税	3,867,340	0		3,867,340
法人税等調整額	600,068	0		600,068
当期一般正味財産増減額	△ 7,218,092	1,193,070	0	△ 6,025,022
一般正味財産期首残高	427,898,061	20,839,295		448,737,356
一般正味財産期末残高	420,679,969	22,032,365		442,712,334
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	4,259,259	0		4,259,259
基本財産受取利息	4,259,259	0		4,259,259
②特定資産運用益	2,596,858	0		2,596,858
運営資金受取利息	2,348,146	0		2,348,146
経営安定積立金受取利息	234,674	0		234,674
事務所賃借料変動等準備金受取利息	14,038	0		14,038
③償却原価法適用に伴う過年度修正額	66,347	0		66,347
償却原価法適用に伴う過年度修正額	66,347	0		66,347
④一般正味財産への振替額	△ 11,672,252	0		△ 11,672,252
一般正味財産への振替額	△ 11,672,252	0		△ 11,672,252
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,788	0		△ 4,749,788
指定正味財産期首残高	377,670,418	0		377,670,418
指定正味財産期末残高	372,920,630	0		372,920,630
III 正味財産期末残高	793,600,599	22,032,365		815,632,964

# 平成 1 9 年 度 収 支 計 算 書

(平成 1 9 年 4 月 1 日～平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

財団法人 全国中小企業取引振興協会

収支計算書

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	3,288,000	4,151,672	△ 863,672
基本財産利息収入	3,288,000	4,151,672	△ 863,672
②特定資産運用収入	6,476,000	8,407,364	△ 1,931,364
退職給付引当資産利息収入	0	197,388	△ 197,388
運営資金利息収入	3,450,000	4,346,113	△ 896,113
運営強化資金利息収入	2,251,000	2,820,566	△ 569,566
特別基金利息収入	631,000	794,585	△ 163,585
経営安定積立金利息収入	144,000	234,674	△ 90,674
事務所賃借料変動等準備金利息収入	0	14,038	△ 14,038
③会費収入	2,750,000	2,750,000	0
賛助会員収入	2,750,000	2,750,000	0
④事業収入	36,800,000	38,474,946	△ 1,674,946
図書等販売収入	17,800,000	22,212,420	△ 4,412,420
講習会事業収入	18,000,000	15,574,500	2,425,500
振興業務関係事業収入	500,000	274,560	225,440
事業参加機関事業収入	500,000	413,466	86,534
⑤補助金等収入	72,208,000	58,508,111	13,699,889
国庫補助金等収入	67,102,000	54,665,653	12,436,347
日自振補助金収入	5,106,000	3,842,458	1,263,542
⑥受託収入	68,715,000	77,010,226	△ 8,295,226
下請取引改善講習事業収入	63,691,000	60,447,845	3,243,155
発注方式等取引改善調査事業収入	0	10,786,607	△ 10,786,607
下請企業振興調査研究事業収入	5,024,000	4,779,324	244,676
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業収入	0	996,450	△ 996,450
⑦負担金収入	67,223,000	67,223,000	0
負担金収入(下請機関)	34,123,000	34,123,000	0
負担金収入(貸与機関)	33,100,000	33,100,000	0
⑧緊急広域分担金収入	8,575,000	2,217,659	6,357,341
緊急広域分担金収入	8,575,000	2,217,659	6,357,341
⑨雑収入	20,000	119,636	△ 99,636
受取利息収入	20,000	45,991	△ 25,991
雑収入	0	73,645	△ 73,645
事業活動収入計	266,055,000	258,862,614	7,192,386
2. 事業活動支出			
①事業費支出	157,641,000	145,974,785	11,666,215
図書等販売事業費支出	3,000,000	6,325,720	△ 3,325,720
講習会事業費支出	10,000,000	9,216,939	783,061
振興業務関係事業費等支出	400,000	200,920	199,080
福利厚生事業費支出	500,000	258,909	241,091
下請取引あっせん事業支出	8,575,000	2,217,659	6,357,341
下請取引あっせん指導事業支出	907,000	280,863	626,137
緊急広域商談会開催事業支出	12,862,000	3,326,485	9,535,515
経営等指導事業支出	11,577,000	7,846,291	3,730,709
調査・広報等事業支出	34,892,000	34,723,363	168,637
下請取引改善講習事業費支出	57,902,000	54,989,324	2,912,676
発注方式等取引条件改善調査事業費支出	0	10,390,807	△ 10,390,807
下請企業振興調査研究事業費支出	4,521,000	4,344,840	176,160
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業費	0	905,865	△ 905,865
小規模事業費支出	2,291,000	3,261,881	△ 970,881
日自振補助事業費支出	10,214,000	7,684,919	2,529,081
②管理費支出	108,909,000	116,824,744	△ 7,915,744
役員報酬支出	14,740,000	14,740,000	0
給料手当支出	48,769,000	45,151,533	3,617,467
退職給付支出	0	8,000,729	△ 8,000,729
福利厚生費支出	12,723,000	12,034,117	688,883
福利環境整備費支出	1,154,000	1,153,000	1,000
人当庁費支出	331,000	276,677	54,323
旅費交通費支出	839,000	1,360,720	△ 521,720
理事会・評議員会費支出	420,000	606,010	△ 186,010
通信運搬費支出	1,876,000	2,081,885	△ 205,885
消耗品費支出	1,435,000	1,888,316	△ 453,316
資料支出	581,000	568,566	12,434
修繕費	60,000	0	60,000
会議費支出	327,000	177,894	149,106
印刷製本費支出	517,000	1,484,561	△ 967,561
賃借料支出	13,159,000	13,158,936	64
パソコン等リース料支出	2,809,000	2,311,766	497,234
事務所管理経費支出	1,329,000	2,218,444	△ 889,444
光熱水料費支出	929,000	982,183	△ 53,183
諸謝金支出	652,000	1,819,000	△ 1,167,000
支払利息支出	50,000	171,616	△ 121,616
賛助会費支出	100,000	100,000	0
慶弔費支出	60,000	15,750	44,250
渉外費支出	41,000	43,614	△ 2,614
雑支出	1,034,000	2,147,144	△ 1,113,144
租税公課支出	538,000	1,979,310	△ 1,441,310
負担金繰出金支出	4,436,000	2,352,973	2,083,027
事業活動支出計	266,550,000	262,799,529	3,750,471
小 計	△ 495,000	△ 3,936,915	3,441,915
法人税等支出	0	3,867,340	△ 3,867,340
事業活動収支差額	△ 495,000	△ 7,804,255	7,309,255
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	6,295,000	83,521,228	△ 77,226,228
負担金積立預金取崩収入	1,295,000	0	1,295,000
退職給付引当資産取崩収入	0	28,049,110	△ 28,049,110
共済年金給付積立金取崩収入	0	472,118	△ 472,118
経営安定積立金引当資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0
運営強化資金積立資産取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
投資活動収入計	6,295,000	83,521,228	△ 77,226,228
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	3,833,000	77,650,706	△ 73,817,706
退職給付引当資産取得支出	3,579,000	27,407,656	△ 23,828,656
共済年金給付引当資産取得支出	254,000	243,050	10,950
運営強化資金積立資産取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
投資活動支出計	3,833,000	77,650,706	△ 73,817,706
投資活動収支差額	2,462,000	5,870,522	△ 3,408,522
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	691,000	—	691,000
当期収支差額	1,276,000	△ 1,933,733	3,209,733
前期繰越収支差額	5,940,000	5,932,980	7,020
次期繰越収支差額	7,216,000	3,999,247	3,216,753

収支計算書に対する注記

一般会計

収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

（会計区分について）

前年度は経常会計を一般会計として、それ以外の国庫補助金会計、受託事業会計、小規模企業設備資金事業会計及び広告活動会計をそれぞれ特別会計として設定していたが、当年度より経常会計、国庫補助金会計、受託事業会計及び小規模企業設備資金事業会計を統合して一般会計とした。したがって、一般会計の収支計算書の前期繰越収支差額及び注記事項の前期末残高の金額は経常会計、国庫補助金会計、受託事業会計及び小規模企業設備事業会計の合計額を記載している。

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未収利息、仮払金、立替金、前払費用、未払金、短期借入金、未払費用、未払消費税、未払法人税等、預り金、負担金引当金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,561,197	29,446,016
未収入金	54,327,168	32,771,083
未収利息	0	2,501,178
仮払金	724,770	195,984
立替金	219,788	318,239
前払費用	1,507,776	1,598,550
合計	69,340,699	66,831,050
未払金	10,931,051	7,504,986
短期借入金	45,000,000	50,000,000
未払費用	0	801,737
未払消費税	189,490	596,800
未払法人税等	0	1,999,640
預り金	5,204,151	1,928,640
負担金引当金	2,083,027	0
合計	63,407,719	62,831,803
次期繰越収支差額	5,932,980	3,999,247

平成 19年4月1日から平成 20年3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	21,000	80,219	△ 59,219	
広報活動積立資産利息収入	21,000	80,219	△ 59,219	
② 賛助会費収入	1,770,000	1,570,000	200,000	
賛助会費収入	1,770,000	1,570,000	200,000	
③ 雑収入	1,000	7,097	△ 6,097	
受取利息収入	0	7,097	△ 7,097	
雑収入	1,000	0	1,000	
事業活動収入計	1,792,000	1,657,316	134,684	
2. 事業活動支出				
① 広報活動事業費支出	1,792,000	464,246	1,327,754	
情報作成費支出	870,000	324,240	545,760	
短期研修費支出	700,000	0	700,000	
通信運搬費支出	0	13,764	△ 13,764	
賃借料支出	0	121,380	△ 121,380	
会議費支出	200,000	3,150	196,850	
雑支出	22,000	1,712	20,288	
事業活動支出計	1,792,000	464,246	1,327,754	
事業活動収支差額	0	1,193,070	△ 1,193,070	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	1,000	0	1,000	
広報活動積立預金取崩収入	1,000	0	1,000	
投資活動収入計	1,000	0	1,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	1,000	0	1,000	
広報活動積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
投資活動支出計	1,000	0	1,000	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	—	0	
当期収支差額	0	1,193,070	△ 1,193,070	
前期繰越収支差額	0	839,295	△ 839,295	
次期繰越収支差額	0	2,032,365	△ 2,032,365	

収支計算書に対する注記

広報活動特別会計

収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された３区分の様式により作成している。

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、預り金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	843,295	2,032,365
合計	843,295	2,032,365
預り金	4,000	0
合計	4,000	0
次期繰越収支差額	839,295	2,032,365

# 収支計算書総括表

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	一般会計	広報活動特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	4,151,672	0		4,151,672
基本財産利息収入	4,151,672	0		4,151,672
②特定資産運用収入	8,407,364	80,219		8,487,583
退職給付引当資産利息収入	197,388	0		197,388
広報活動積立資産利息収入		80,219		80,219
運営資金利息収入	4,346,113	0		4,346,113
運営強化資金利息収入	2,820,566	0		2,820,566
特別基金利息収入	794,585	0		794,585
経営安定積立金利息収入	234,674	0		234,674
事務所賃借料変動等準備金利息収入	14,038	0		14,038
③会費収入	2,750,000	0		2,750,000
賛助会員収入	2,750,000	0		2,750,000
④賛助金収入	0	1,570,000		1,570,000
賛助金収入	0	1,570,000		1,570,000
⑤事業収入	38,474,946	0		38,474,946
図書等販売収入	22,212,420	0		22,212,420
講習会事業収入	15,574,500	0		15,574,500
振興業務関係事業収入	274,560	0		274,560
事業参加機関事業収入	413,466	0		413,466
⑥補助金等収入	58,508,111	0		58,508,111
国庫補助金等収入	54,665,653	0		54,665,653
日自振補助金収入	3,842,458	0		3,842,458
⑦受託収入	77,010,226	0		77,010,226
下請取引改善講習事業収入	60,447,845	0		60,447,845
発注方式等取引改善調査事業収入	10,786,607	0		10,786,607
下請企業振興調査研究事業収入	4,779,324	0		4,779,324
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業収入	996,450	0		996,450
⑧負担金収入	67,223,000	0		67,223,000
負担金収入(下請機関)	34,123,000	0		34,123,000
負担金収入(貸与機関)	33,100,000	0		33,100,000
⑨緊急広域分担金収入	2,217,659	0		2,217,659
緊急広域分担金収入	2,217,659	0		2,217,659
⑩雑収入	119,636	7,097		126,733
受取利息収入	45,991	7,097		53,088
雑収入	73,645	0		73,645
事業活動収入計	258,862,614	1,657,316		260,519,930
2. 事業活動支出				
①事業費支出	145,974,785	464,246		146,439,031
図書等販売事業費支出	6,325,720	0		6,325,720
講習会事業費支出	9,216,939	0		9,216,939
振興業務関係事業費等支出	200,920	0		200,920
福利厚生事業費支出	258,909	0		258,909
緊急広域事業支出	2,217,659	0		2,217,659
下請取引あっせん指導事業支出	280,863	0		280,863
緊急広域商談会開催事業支出	3,326,485	0		3,326,485
経営等指導事業支出	7,846,291	0		7,846,291
調査・広報等事業支出	34,723,363	0		34,723,363
下請取引改善講習事業費支出	54,989,324	0		54,989,324
発注方式等取引条件改善調査事業費支出	10,390,807	0		10,390,807
下請企業振興調査研究事業費支出	4,344,840	0		4,344,840
原油価格上昇による下請中小企業への影響調査事業費	905,865	0		905,865
小規模事業費支出	3,261,881	0		3,261,881
日自振補助事業費支出	7,684,919	0		7,684,919
広報活動事業費支出	0	464,246		464,246
②管理費支出	116,824,744	0		116,824,744
役員報酬支出	14,740,000	0		14,740,000
給料手当支出	45,151,533	0		45,151,533
退職給付支出	8,000,729	0		8,000,729
福利厚生費支出	12,034,117	0		12,034,117
福利環境整備費支出	1,153,000	0		1,153,000
人当庁費支出	276,677	0		276,677
旅費交通費支出	1,360,720	0		1,360,720
理事会・評議員会費支出	606,010	0		606,010
通信運搬費支出	2,081,885	0		2,081,885
消耗品費支出	1,888,316	0		1,888,316
資料支出	568,566	0		568,566
会議費支出	177,894	0		177,894
印刷製本費支出	1,484,561	0		1,484,561
賃借料支出	13,158,936	0		13,158,936
パソコン等リース料支出	2,311,766	0		2,311,766
事務所管理経費支出	2,218,444	0		2,218,444
光熱水料費支出	982,183	0		982,183
諸謝金支出	1,819,000	0		1,819,000
支払利息支出	171,616	0		171,616
賛助会費支出	100,000	0		100,000
慶弔費支出	15,750	0		15,750
渉外費支出	43,614	0		43,614
雑支出	2,147,144	0		2,147,144
租税公課支出	1,979,310	0		1,979,310
負担金繰出金支出	2,352,973	0		2,352,973
事業活動支出計	262,799,529	464,246		263,263,775
小 計	△ 3,936,915	1,193,070		△ 2,743,845
法人税等支出	3,867,340			3,867,340
事業活動収支差額	△ 7,804,255	1,193,070		△ 6,611,185



# 収支計算書総括表

平成 19年4月1日から 平成 20年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	一般会計	広報活動特別会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	83,521,228	0		83,521,228
退職給付引当資産取崩収入	28,049,110	0		28,049,110
共済年金給付積立金取崩収入	472,118	0		472,118
経営安定積立金引当資産取崩収入	5,000,000	0		5,000,000
運営強化資金積立資産取崩収入	50,000,000	0		50,000,000
投資活動収入計	83,521,228	0		83,521,228
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	77,650,706	0		77,650,706
退職給付引当資産取得支出	27,407,656	0		27,407,656
共済年金給付引当資産取得支出	243,050	0		243,050
運営強化資金積立資産取得支出	50,000,000	0		50,000,000
投資活動支出計	77,650,706	0		77,650,706
投資活動収支差額	5,870,522	0		5,870,522
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
当期収支差額	△ 1,933,733	1,193,070		△ 740,663
前期繰越収支差額	5,932,980	839,295		6,772,275
次期繰越収支差額	3,999,247	2,032,365		6,031,612